

## 市民の目線で事業評価

# 平成22年度登別市事業仕分け試行結果

わたしたちがこの登別で快適に暮らしていくために、市はいくつもの事務事業を行っています。しかし、その中には開始当時の役割を終えたり、時代の変化に適合していなかったりするなど、見直しが必要なものもあります。

市は、平成12年度から事務事業の有効性や必要性を客観的に評価・点検する『事務事業評価制度』を導入して、事務事業の適正化や効率化を図ってきましたが、より、市民の目線に立った事務事業を行うためには、市民の皆さんが本当に必要とする事業であるかやその事業のあり方について議論をしていただき、その意見を取り入れながら見直しを図ることが必要です。そのために行うのが、この『登別市事業仕分け』です。

『平成22年度登別市事業仕分け』は、6月19日に、8本の実務事業を対象に試行しました。

### 【仕分けの方法】

仕分けでは、仕分け人が市の担当者から事務事業の内容を聞くほか、担当者への質問や仕分け人同士での意見交換などを行い、全事業の仕分けを行った後、コーディネーターと仕分け人が話し合い最終的な結果を出しました。

仕分けは、対象事務事業がそもそも必要かどうか、必要ならばどこが主体となって実施するべきかを判断の基準とします。

- ◆『不要』…市民生活に影響がない、効果がない・あるいは薄いなど。
- ◆『民間』…行政の役割が終了している、民間が実施する方が効果的・効率的・民間委託などを実施すべきなど。
- ◆『登別市（要改善）』…利用ニーズの再把握が必要、事業内容の抜本的な見直しが必要、事業統合、あるいは段階的廃止が必要など。
- ◆『登別市（現行どおり）』…現行どおり事業を行うことが望ましいなど。

事務事業名と仕分け結果	評価内容
広報等経費 登別市（要改善）	市の広報、広聴活動は、市と市民をつなぐ重要なコミュニケーション・ツールであることから、広報に関する市民のニーズを十分に把握することが求められる。 登別市の広報紙『のぼりべつ』は、他市の広報紙に比べて頁数が多すぎ、読みづらくなっている。市民に多くの情報を提供したいという市の思いは理解できるが、あまり情報が多いと市民がぜひ知っておく必要がある情報を探すのが難しくなり、広報紙自体を読まなくなる。掲載情報を見直し選別するとともに、特集記事などについては別に特集号として分けるなどの工夫が望まれる。また、他市では広く市民に広報紙が届くよう、コンビニなどにも置かれているが、本市でも配布方法の工夫が求められる。さらに、事業の効率性の観点から、広告バナーの料金見直しや取材委託などの検討も望まれる。
市民交通傷害保険事業 民間	市以外の事業者による実施を検討すべき事業。 民間保険が多様化しており、市が行う必要性が減少している。加入者も大幅に減少（10年間で2分の1に減少）しており、同保険事業に対する市民の需要も減っている。給付額も少額であり、万一の際の備えとしての役割も薄い。現在、市職員の割合が4割近くに達しており、市職員（含む家族）への加入呼びかけによって維持されている状況にある。なお、少数意見として、60歳以上が加入者の8割を占めており、同保険事業を希望する市民もいることから、すぐに廃止するのではなく、まず加入率を上げる努力を行い、その結果如何で改めて検討すべきという意見があった。
成人祭経費 登別市（要改善）	成人として自覚を持つ一つの機会であり、成人となった青年を祝い励ます意義は認められる。全国に散らばっている同級生との絆を強める意味もある。ただ、成人式が地域づくりに参画する契機となるとは考えにくい。 時代とともに成人式の形態も変わるものであり、登別らしい成人式を期待したい。過去のやり方の踏襲にとどまらず、全国の事例などを参考にしながら、運営や企画について創造的な取り組みが求められる。現在の会場にこだわらず、市民会館でやっても良いし、夕方にやるという選択肢も考えられる。
市民生涯学習推進講座 登別市（要改善）	市民の生涯学習推進は必要だが、ときめき大学、婦人短期大学ともに受講生が減少しつつあり、生涯学習の『場』のあり方を再考する時期にきている。市でも、この二つを統合する検討が進められているが、十分内容を精査・検討して、市民の要望に応える新しい大学を目指すことが望まれる。受講料が高くても魅力がある講座を加える、夜の開講などの検討も必要。なお、統合しても受講生の減少傾向が続く場合には、数年後に廃止を含めて改めて検討する必要がある。
国際交流推進事業 登別市（要改善）	全市民的な国際交流を図るような、各種団体との関わりが大切である。 インターネットの活用、学校間交流など、事業自体の内容を見直しする必要がある。成果を確認できるような事業展開（団体の育成など）も必要である。今後は、民間に委託していく方向も検討すべき。
中学生海外派遣事業 民間	中学2年生という多感な時期に実施する理由は分かるが、基金が無い状況で実施することは難しい。引率者旅費の費用弁償の圧縮が考えられる。今後の実施については広く意見を求める必要がある。 参加者の追跡調査、成果を確認した上で検討する必要もある。 今後、NPOに移管することも検討すべきである。 参加費については近隣市町村も参考に、保護者理解を図ることも肝要である。
自治体職員協力交流事業 登別市（要改善）	事業規模の拡大を検討すべきである。 効率的には1対複数が良い。グループの中の国際交流全体の視点に立って取り組むべき。交付税収入があり、登別市の発展の一助として効果があり、相互理解とPRにもなる。
産業クラスター構築支援事業 民間	登別市の観光資源を活用し、地域活性化のために必要とを感じるが、ニーズに合った展開が必要。また、期限・目的・目標・指標も明確にすべき。 実施主体は民間が行い、成果が期待できる。候補として観光協会が考えられ、受け入れが難しい場合は中止も考えられる。

市は、対象となった事務事業について、仕分けの結果や市内で行う事務事業評価などを参考に方向性を決定し、平成23年度以降の市の予算に反映させるよう努めます。反映の状況などについては、今後の『広報のぼりべつ』でお知らせします。

また、今回の事業仕分けでは、今後検討すべきいくつかの課題があり、市民の皆さんから多くの意見・提言などもいただいています。それらを大切に生かしながら内容などを見直し、事業仕分けの本格実施に向けて取り組んでいきます。

問い合わせ 企画グループ (☎85) 1122